

きずな

NO. 178 2017- 1

こんにちは **日本共産党**
中村れい子 市政報告です



発行：日本共産党高槻市議会議員団 市議会議員・中村れい子 事務所/☎569-1114 高槻市別所中の町3-7 ☎681-8480 自宅/古首部町2丁目15-8-606 ☎685-6636

今年こそ、平和と暮らしの安定を築く年にしましょう



昨年12月議会で、中村（市議）が一般質問した、①子どもの貧困対策、②住宅マスタープラン、③高槻市の公共施設の維持管理について、要旨を掲載します。

どの子どもも安心して暮らせる仕組みを （子どもの貧困対策）

子どもの貧困率が増え始めたのは1998

年前後です。1996年に労働法制が改悪され、派遣労働を拡大、その後、原則自由化し非正規労働者を急激に増やしました。

大阪府の非正規雇用労働者の率は41・3%、全国で4番目に高く、ワーキングプア率は14・2%、全国2番目です。それと関連し大阪の子どもの貧困率は21・8%、全国2番目に高い状況です。

子どもの貧困の

実態調査

「大阪府こどもの生活に関する実態調査」の単純集計の結果を大

阪府が公表しました。

調査は小学5年生、中学2年生とその保護者、8000世帯を対象に実施。調査で目立ったのは貧困の拡大の実態です。昨年1年間の状況で「家計が赤字」と答えたのは、4世帯に1世帯。「貯蓄ができていない」世帯は35・4%。また、約3%は「経済的な理由で、子どもに医療機関を受診させられなかった」と答えています。

大阪府の調査結果、今後の対応についてお答えください。

市の答弁

大阪府がクロス集計を行った後、庁内の対策会議で、適切な対応

につなげる。

子どもの貧困を見逃さない 仕組みづくり

ひとり親家庭などを中心に、家庭の困難さは子どもの歯にも影響を与えていると指摘されています。保護者が仕事で忙しく子どもに、関われない状況などあります。子どもの着ている服が季節に合っているのか、子どもが発信するいろんな事象に気づくことが大事です。

学校や就学前の児童施設での、子どもの貧困を見のがさない仕組みづくりについて。ま

た、子どもの体格や視力、虫歯の状況から見えてくる貧困について、どういう状況なのか。

市の答弁

子どもの体格や虫歯、健康上の問題も貧困との関連が指摘されている。必要な支援につなげる。

子どもの居場所 づくり、

学習支援について

地域で困難を抱える子どもを、どのように見つけ、地域で支えるのか、子どもが立ち寄りやすく、おとなが、そつと子どもたちを見守ることができ居場所が全国でつくられ始めている。

地域で自主的につくられているもの、NPOで実施しているもの、行政がかかわっているものなど、形態はさまざまです。学習支

援などはどこで実施するのが一番効果的なのか、検討し支援をすることは必要です。高槻市での必要性についての認識をお聞きします。

市の答弁

学習習慣については、家庭、地域、NPO等との連携や協働による取り組みが必要と認識している。

子ども、ひとり親 家庭への医療費助 成拡充を

大阪府の市町村への補助は、全国と比較しても少ないです。大阪府に補助金の増額を、要望する考えはないのか。お答えください。子ども医療費助成の効果についてお聞きします。

市の答弁

大阪府には市長会を

通じて、制度拡大も含めて要望している。市の医療費助成は子育て

世代の経済的負担軽減に寄与している。



高槻市住宅マスタープラン 府営・市営住宅の増設を

高槻市は2003年に住宅マスタープランを策定し、国の動きを受け2011年から10年間の計画を新たに策定しました。

国の計画は「住宅困窮者が多様化するなかで、住生活の分野において憲法25条の趣旨が具体化されるよう、住宅セーフティネットの確保を図っていくことが求められている」としています。

高齢者、若者の住宅確保を！

特に、住宅確保要配慮者の項目では、「高齢者、障害者、ひとり親家庭、DV被害者、

新婚世帯などのなかには、収入が低く適切な水準を確保した住宅に、居住することが困難な世帯も多いと推測される」とし、公営住宅の活用はじめ、住宅市場との連携により居住の安定を図るとしています。

倍、府営住宅は高槻市でも倍率が高い住宅は43・5倍。これでは住宅に困っている人が公営住宅に入れません。深沢の府営住宅が建て替えて、できた空き地に、府営住宅を建設することを府に要望するべきです。

高槻市は人口が急増し、学校施設など建設しなければいけない時代がありました。それ以外にも、必要性の低い公共事業、大型開発を伴う公共施設が造られてきた経過もあります。

計画では40年間で、4700億円かかるので、過去の実績と比較しても、市が保有する全ての施設について、更新することは困難と想定しています。

新築する費用の普通建設費が、一番多かったのは1992年の316億円です。1970年からの40年間で、普通建設費は5891億円になりました。公共施設の建て替えにかかる市の負担はいくらになるのですか。市の公共施設で、利用していない施設はあるのですか。

市の答弁 公共施設の管理計画では費用の総額を示したもので、一般財源の負担は試算していません。現在使用していない施設はない。

高槻市公共施設の維持・管理、建て替え

再質問 4700億円は全て一般財源で負担するのはなく、国や大阪府からの補助金、利用料の収入でも負担します。水道管(800億円)や公共下水道管(1100億円)は利用料金で負担します。40年間では、一定額の普通建設費は必要になります。市がどこまで負担できるのか、収入や他の支出との関係で、考えなければいけないことです。



高齢者への制度が縮小される

57 中村れい子

12月議会に高齢者施策の廃止や削減が報告されました。市バス敬老パスのICカード化に伴い、全員に郵送から申請す

る制度に変更。申請できない人など出てくる可能性もあります。また、一人暮らしの高齢者家賃助成の打ち切り、街かど

デイハウスの「居場所づくり」への補助をなくし「介護予防」に移行するなど制度の変更も提案されています。今後高齢者

福祉分科会で審議され、来年度当初予算に組み込まれます。



市民が、身近に必要なとする保育所や学校、公民館などの施設は残すべきだと思います。必要性の低い、無駄といわれた公共施設の見直しをするべきです。

事前に必ず連絡をください

市政相談日は

毎月、第2土曜日です



市会議員

中村れい子

場所：中村れい子事務所 時間：朝10時～昼12時まで
別所中の町3-7 TEL 681-8480/自宅 TEL 685-6686